

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 祐造
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東大

TEL 06-6345-1880

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,665	—	62	—	△103	—	△243	—
20年3月期第2四半期	20,649	110.2	3,507	439.3	3,361	559.6	1,970	608.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.80	—
20年3月期第2四半期	127.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	53,617	26,490	49.4	1,716.48
20年3月期	56,126	26,976	48.1	1,747.94

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 26,490百万円 20年3月期 26,976百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	17.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△19.5	1,300	△80.0	800	△87.1	280	△91.6	18.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,465,600株 20年3月期 15,465,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 32,644株 20年3月期 32,236株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,433,257株 20年3月期第2四半期 15,433,699株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急速に拡大し、これに伴う株価の下落、為替の変動が加速するなど、先行き不透明感、減速感はさらに強まる展開となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、建築費の高騰や鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰、金融機関の不動産案件向け融資審査厳格化による不動産売買の停滞や景気不透明感に伴う販売価格の下落など、当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化したしております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、景気の先行き不透明感を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、引渡戸数が減少し、利益率も低下したことから、誠に遺憾ながら、連結売上高は146億65百万円、連結営業利益は62百万円、連結経常損失は1億3百万円、連結四半期純損失は2億43百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は138億76百万円、営業損失は1億11百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は8億18百万円、営業利益は1億73百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億8百万円減少して536億17百万円となりました。また、純資産は4億86百万円減少して264億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は48億39百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4億19百万円、前受金の増加3億86百万円等の資金増加があったものの、たな卸資産の増加10億15百万円、仕入債務の減少24億25百万円、法人税等の支払13億48百万円等の資金減少があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、増加した資金は41百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は16億63百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として81億25百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金62億30百万円を返済したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想（連結・個別）は、本年10月24日に公表した数値から変更は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

おりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,464,819	16,599,687
受取手形及び売掛金	644,632	1,064,492
販売用不動産	4,034,589	1,067,206
仕掛販売用不動産	30,182,212	32,042,718
繰延税金資産	549,418	462,173
その他	384,366	311,853
流動資産合計	49,260,039	51,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,401,111	1,457,497
土地	2,276,021	2,300,285
その他（純額）	76,440	48,644
有形固定資産合計	3,753,574	3,806,427
無形固定資産	25,095	23,327
投資その他の資産		
投資有価証券	334,265	349,215
長期貸付金	10,500	12,250
繰延税金資産	27,663	166,661
その他	206,461	220,119
投資その他の資産合計	578,890	748,247
固定資産合計	4,357,560	4,578,001
資産合計	53,617,599	56,126,134

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,695	6,533,388
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,850,000	12,970,000
未払法人税等	117,184	1,420,728
前受金	818,738	431,886
賞与引当金	196,591	216,826
不動産分譲事業損失引当金	164,000	530,000
その他	497,606	711,796
流動負債合計	19,751,815	24,014,626
固定負債		
長期借入金	6,885,000	4,670,000
退職給付引当金	85,578	80,337
役員退職慰労引当金	229,362	227,437
その他	175,445	157,101
固定負債合計	7,375,386	5,134,876
負債合計	27,127,202	29,149,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,451	2,871,745
利益剰余金	21,679,904	22,155,248
自己株式	△61,005	△60,963
株主資本合計	26,473,351	26,949,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,045	27,601
評価・換算差額等合計	17,045	27,601
純資産合計	26,490,397	26,976,631
負債純資産合計	53,617,599	56,126,134

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,665,081
売上原価	12,207,362
売上総利益	2,457,719
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	408,973
給料及び賞与	932,324
賞与引当金繰入額	194,738
退職給付費用	41,675
役員退職慰労引当金繰入額	1,925
租税公課	132,963
減価償却費	13,448
その他	668,815
販売費及び一般管理費合計	2,394,864
営業利益	62,854
営業外収益	
受取利息	14,402
解約違約金収入	4,244
保証金敷引収入	3,990
賞与引当金戻入益	40,080
その他	10,747
営業外収益合計	73,464
営業外費用	
支払利息	213,606
その他	26,308
営業外費用合計	239,915
経常損失(△)	△103,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596
法人税、住民税及び事業税	81,243
法人税等調整額	59,003
法人税等合計	140,246
四半期純損失(△)	△243,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596
減価償却費	47,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,925
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,150
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△366,000
受取利息及び受取配当金	△15,466
支払利息	213,606
売上債権の増減額(△は増加)	419,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,015,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,425,692
前受金の増減額(△は減少)	386,851
その他	△470,755
小計	△3,324,268
利息及び配当金の受取額	15,100
利息の支払額	△182,205
法人税等の支払額	△1,348,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,839,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△770,000
定期預金の払戻による収入	770,000
有形固定資産の売却による収入	46,309
投資有価証券の取得による支出	△1,202
有形固定資産の取得による支出	△4,506
無形固定資産の取得による支出	△3,630
長期貸付金の回収による収入	1,749
その他	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000
リース債務の返済による支出	△435
長期借入れによる収入	8,125,000
長期借入金の返済による支出	△5,030,000
自己株式の取得による支出	△334
配当金の支払額	△231,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,134,867
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,473,019

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,876,154	788,926	14,665,081	—	14,665,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,382	29,382	△29,382	—
計	13,876,154	818,309	14,694,463	△29,382	14,665,081
営業利益（又は損失）	△111,898	173,552	61,654	1,200	62,854

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		20,649,409	100.0
II 売上原価		14,695,642	71.2
売上総利益		5,953,767	28.8
III 販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費	515,682		
2. 給与及び賞与	822,309		
3. 賞与引当金繰入額	229,627		
4. 租税公課	146,373		
5. 減価償却費	12,429		
6. その他	719,523	2,445,945	11.8
営業利益		3,507,821	17.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,197		
2. 解約違約金収入	9,525		
3. 保証金敷引収入	6,050		
4. 賞与引当金戻入益	13,094		
5. 約定履行費用保険精算金	8,924		
6. その他	11,282	53,074	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	159,993		
2. その他	39,835	199,829	1.0
経常利益		3,361,066	16.3
税金等調整前中間純利益		3,361,066	16.3
法人税、住民税及び事業税	1,324,815		
法人税等調整額	65,938	1,390,754	6.7
中間純利益		1,970,312	9.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,361,066
減価償却費	48,081
退職給付引当金の増加額	6,648
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△3,500
役員賞与引当金の増減(△)額	△2,300
受取利息及び受取配当金	△5,213
支払利息	159,993
売上債権の増(△)減額	△504,182
たな卸資産(販売用不動産前渡金を含む)の増加額	△7,046,447
仕入債務の増減(△)額	38,662
前受金の増減(△)額	△306,238
その他流動負債増減(△)額	△54,826
その他	106,461
小計	△4,201,794
利息及び配当金の受取額	5,294
利息の支払額	△236,661
法人税等の支払額	△2,129,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,563,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000
投資有価証券の取得による支出	△201,420
有形固定資産の取得による支出	△10,731
長期貸付金の返済による収入	1,749
その他	△4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(△)額	990,000
長期借入れによる収入	10,290,000
長期借入金の返済による支出	△4,800,000
自己株式の取得による支出	△822
自己株式の処分による収入	195
配当金の支払額	△231,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,247,980
IV 現金及び現金同等物の減少額	△530,332
V 現金及び現金同等物期首残高	16,835,017
VI 現金及び現金同等物中間期末残高	16,304,684

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,941,999	707,409	20,649,409	—	20,649,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	65,305	65,305	△65,305	—
計	19,941,999	772,714	20,714,714	△65,305	20,649,409
営業費用	16,654,150	553,942	17,208,092	△66,505	17,141,587
営業利益	3,287,849	218,772	3,506,621	1,200	3,507,821

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 前中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。